

日本製薬団体連合会における地球温暖化対策の取り組み

平成21年 1月26日

団体名 日本製薬団体連合会

目標

2010年度（第一約束期間5カ年の平均値）の製薬企業のCO₂排出量を1990年度レベル以下にする。

1. 目標進捗

2008年度調査では、日本OTC医薬品協会（OTC薬協）、日本ジェネリック製薬協会（GE薬協）にも幅広く自主行動計画への参加を呼びかけた結果、フォローアップ対象企業が昨年に比べて増加したことから、今回の調査における有効回答企業は74社に増加した（昨年66社）。また、2007年度フォローアップ対象企業66社についても、データの有効性等を改めて検証した結果、1990年度のデータが把握できていない企業や日本化学工業協会と重複報告されている企業があるなど、有効回答企業は昨年のフォローアップ時点で59社であることが判明した（これ以外に、合併により企業数が2社減少し、2008年度フォローアップ時点では57社に減少）。

本報告書では、主に、2008年度フォローアップにおける有効回答企業74社の取り組みについて報告するが、自主行動計画の継続性を考慮し、地球温暖化対策の進捗状況（エネルギー消費の推移と目標）については、2007年度フォローアップ対象企業57社のデータについても記載した。

エネルギー消費の推移と目標（行動計画はCO₂排出量のみで目標管理）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008～2012年度目標
原単位(売上高：億円)	77,293 (75,262)	78,418 (75,850)	80,521 (77,823)	—
エネルギー消費量(万kL) (原油換算値)	115.9 (108.8)	115.8 (107.7)	115.0 (106.0)	—
エネルギー原単位指数 1990年度1.000	0.769 (0.744)	0.785 (0.733)	0.732 (0.704)	
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	239.0 (223.7)	231.9 (215.6)	236.0 (217.7)	175.0 (170.1)
CO ₂ 原単位指数 1990年度1.000	0.758 (0.733)	0.725 (0.701)	0.719 (0.690)	

(注) 上段の数値は74社を対象とした数値、()は、57社を対象とした数値

● 日本製薬団体連合会の業界概要(平成19年度)

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模*		
数	1231社	数		計画参加数	74社 (57社)	6.0% (4.6%)
規模	97,232億円	規模		規模	80,521億円 (77,823億円)	82.8% (80.0%)

* 上段の数値は74社を対象とした数値、()は、57社を対象とした数値である。

1997年より、日薬連および製薬協が傘下団体・企業に自主行動計画フォローアップ参加を呼びかけ、2008年度97社が毎年実施しているアンケート方式によるフォローアップ調査に回答し、集計有効回答企業74社を集計。カバー率は2007年度の66社5.0%から2008年度は74社6.0%と向上した。一方、2007年度フォローアップで有効回答企業としていた66社については、2008年度集計では有効回答企

業は57社と減少し、カバー率は4.6%となった。

有効回答数が2007年度調査では66社から2008年度調査で57社に減少した要因

- ・1990年度データが把握していない事が判明し減少 -6社
 - ・日本化学工業協会に重複報告していることが判明し減少 -1社
 - ・合併したことによる減少 -2社
- 計 -9社

【2008年度（2007年度実績）温暖化対策調査・自主行動計画参加企業数一覧】

業界団体	会員企業数	調査対象数 (注1)	回答企業数	回答企業%	有効回答数	有効回答%	2007,8年度FU対象(注2)	
							2007年度	2007及び2008年度
製薬協	70	70	66	94.3	58	82.9	61	53
OTC薬協	90	65	8	12.3	6	9.2	5	4
GE薬協	44	40	24	60.0	10	25.0	0	0
合計	204	175	98	56.0	74	42.3	66	57

(注1) OTC薬協会員企業90社の内25社は製薬協と重複加盟で25社は製薬協の調査対象となり、OTC薬協の調査対象は65社。GE薬協会員企業44社の内、4社は製薬協と重複加盟で4社は製薬協の調査対象となり、GE薬協の調査対象は40社。

(注2) 2007年度自主行動計画に参加した内、2008年度も自主行動計画参加した企業数。

(注3)

- * 有効回答数：自主行動計画参加に必要な項目に回答した企業は74社
- * 回答企業%算出方法：回答企業数／調査対象企業数
- * 有効回答%算出方法：有効回答数／調査対象企業数

業界全体の規模（売上高）は、「医薬品産業実態調査報告 2005年（厚生労働省）」による。自主行動計画参加規模（売上高）は、2008年度アンケート調査による各社回答の合計である。

2005年度医薬品売上高の約88%が医療用医薬品である。
医療用医薬品は、高齢化の進行等により生産量が増加している。

	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度
医療用医薬品	41,903(100)	59,407(142)	68,848(164)	85,328(204)
医薬品全体	52,821(100)	73,104(138)	81,126(154)	97,232(184)

単位：億円 売上高

● 目標指標の選択

製薬産業は、エネルギー多消費型産業ではないが、産業界の一員として応分の努力義務がある。京都議定書で排出量の削減が目標となっていることとあわせ、1990年度の排出量をベンチマークとしたCO₂排出量削減目標とした。

また、医薬品は多種類多規格の生産であること、研究開発から製造、保管の段階において厳格な品質管理等が必須であり、そのための空調等に使用するエネルギー使用の割合も多く、生産量原単位指標を用いる管理は適切ではないと考えている。製薬企業では大規模な工場は少なく設備投資のコスト効率を考慮する必要があるが、設備機器更新時に省エネルギータイプの導入やボイラー燃料を重油からLNG、電気への転換等のハード対策でもCO₂排出量削減の余地は残されていると思われる。

2. 対策とその効果（目標達成への取組み）

● 目標達成のためのこれまでの取組み

製薬業界全体の売上高は、増収・増益基調を維持している。一方、その研究開発・製造・流通には国際標準で厳しい管理（「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」等）が要求されることから、空調設備等に使用されるエネルギーは増加傾向にある。こうした中で、CO₂排出量削減の取組みとして

は以下のような対策を実施した。

- ・燃料転換
- ・空調設備の運転管理強化（温度、喚起回数、清浄度、運転時間の適正化等含む）と高効率化
- ・省エネルギータイプの設備転換
- ・コージェネシステムの導入
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの導入
- ・新エネルギーの利用（太陽光発電、RDF、雪氷熱利用、温度差利用）
- ・熱交換による廃熱の回収

● 2007 年度に実施した温暖化対策の事例

【対策の実施状況】

区分	対策項目	対策採用数	
		2006年度	2007年度
ソフト改善	基準値、設定値の変更（温度、換気回数、清浄度、照度、運転時間等）	13	10
	設備機器の運転、制御方法の見直し（起動、停止、スケジュール、間欠、台数運転等）	30	28
	社内活動による意識向上	10	11
空調設備	熱交換による排熱の回収（熱交換器による全熱、顕熱の回収）	4	2
エネルギー	エネルギーの代替（重油、LPG 等から都市ガスへ）	12	22
	コージェネレーションの導入	1	0
機器の改善	高効率機器の選定	22	30
	インバーター（VWF）装置の設置（送風機、ポンプ、攪拌機、照明等）	19	28
	機器及び配管への断熱による放熱ロスの低減	9	9
	漏水、漏洩対策の実施（配管修理、メカニカルシールへの変更等）	4	4
その他	製造工程の見直し	1	2
	生産効率の改善（収率の向上等）	3	4
	変圧器無負荷損失の低減（コンデンサーによる力率の改善）	4	4

3. CO₂ 排出量増減の理由

● 基準年度～2007年度のCO₂ 排出量の要因分析

【1990年度～2007年度のCO₂ 排出量の要因分析】

		万t-CO ₂	基準年度比 %
CO ₂ 排出量	1990年度（基準年度）	175.0	100.0
	2007年度	236.0	134.9
	増減	61.0	+34.9
（内訳）	生産（売上高）活動の寄与	129.9	+74.2
	企業努力による削減分	▲77.3	▲44.1
	CO ₂ 排出係数の変化	+8.4	+4.8

1990年度に対して2007年度のCO₂ 排出増加量は61.0万tであった。内訳としては、生産量（売上高）の増加により129.9万t-CO₂ 排出量が増加した。一方、工場や研究所におけるエネルギー効率の向上などにより77.3万t削

減、またCO₂排出係数の増加により8.4万tのCO₂排出量が増加した。

● 2007年度のCO₂排出量増減の理由

増加の理由			減少の理由				
生産量（売上高）の増加	設備稼働率の悪化	気候の影響	生産量（売上高）の減少	エネルギー効率の向上	設備稼働率の向上	燃料転換	気候の影響
25社	4社	4社	9社	[標準PC1]42社	7社	17社	3社

アンケート調査による2007年度のCO₂排出量増減の理由（重複回答あり）の中であげられたエネルギー効率の向上等の具体的内容は、下表の対策事例を参照。

【2007年度の対策実施事例とCO₂排出削減効果】

2007年度実施項目	件数	削減量 t-CO ₂
エネルギーの代替（重油、灯油から都市ガス、プロパン等）	22	56,960
設備機器の運転、制御方法の見直し（起動、停止、スケジュール、間欠、台数運転等）	28	6,702
高効率機器等の選定	30	2,602
インバーター（VVF）装置の設置（送風機、ポンプ、攪拌機、照明等）	28	1,972
基準値、設定値の変更（温度、換気回数、清浄度、照度、運転時間等）	10	1,156
機器及び配管への断熱による放熱ロスの低減	9	848
製造工程（研究工程）の見直し	2	816
漏水、漏洩対策の実施（配管修理、メカニカルシールへの変更等）	4	510
生産効率の改善（収率の向上等）	4	217
社内活動による意識向上	11	208

（各社から報告された対策事例とそのCO₂排出削減効果の合計値）

「エネルギーの代替」が最も削減量が多く件数、削減量は2006年度12件、8,092 t-CO₂ から2007年度22件、56,960 t-CO₂ と大幅に増加し製薬企業がエネルギーの代替を推進していることが窺われる。

「設備機器の運転、制御方法の見直し」「基準値、設定値の変更」といったソフト面での対策も件数として多い。「高効率機器等（モーター、蛍光灯など）の選定」が2006年度に22件報告され、2007年度においても30件が実施されている。

4. 目標達成に係る自己評価

2007年度実績で、目標を61.0万t-CO₂（基準年比134.9%）上回っており、2008年度調査でCO₂排出量が「2007年度実績で既に1990年度以下」と回答した企業は10社、「2008～2012年度の5ヵ年平均値は1990年度以下」とする企業は3社であり、目標達成可能な企業は13社にすぎないことなどから、目標達成は非常に厳しい状況である。

2008～2012年度の5ヵ年平均予測値[※]は226万t-CO₂で、基準年と比較し51万t-CO₂（29%）増加と予測している。

※ 2008年度以降2012年度までのCO₂排出予測を回答してきた企業は64社。2007年度を基準として、CO₂排出予測を回答してきた企業64社のCO₂排出量2007年度の合計値を係数1.00とし、2012年度までCO₂排出量予測を回答した64社の年度別CO₂排出予測量合計値を64社の2007年度CO₂排出量合計値で割り年度別の減少係数とした。

年度別減少係数に集計対象74社の2007年度CO₂排出量合計値を乗じて74社の2008～2012年度のCO₂排出量予測値とし、2008～2012年度CO₂排出量予測値を足し、5で割った数値が2008～2012年度の5ヵ年平均予測値226万t-CO₂になる。

5. CO₂ 以外の排出削減対策

これまで、CO₂ を含めた 6 種類の温室効果ガス排出量を算定する場合の組織境界や活動範囲を検討してきたが、定量噴霧エアゾール剤 (MDI) に用いる HFC を除いて、業界として算定できる状況になっていない。

● 目標

2010 年度の HFC 推定使用量の 2/3 を削減する。(定量噴霧エアゾール剤)

● 目標採択の理由

喘息及び慢性閉塞性肺疾患の治療に用いられる定量噴霧エアゾール剤 (MDI) や粉末吸入 (DPI) 等の定量吸入剤は、吸入療法の普及に伴い、年々処方数が増加している。定量吸入剤として永らく CFC 含有 MDI が使用されていたが、オゾン層保護の観点から CFC フリー代替製剤への転換が行われた。CFC フリー代替製剤には HFC 含有 MDI と噴射剤を使用しない粉末吸入剤 (DPI) があり、1997 年度に最初の HFC 含有 MDI が発売されて以来、2005 年度末には出荷される定量吸入剤は全て CFC フリー代替製剤となった。

当初、1996 年の CFC 含有 MDI からの CFC 実排出量をベースにして、HFC 含有 MDI への転換後の HFC 予測排出量を計算したとき、特段の削減対策を講じないならば、年々の MDI 販売量の増加に応じて、2010 年度の HFC 予測排出量は 540 トンになるものと推定した。その後、1998 年に HFC 削減に関する最初の自主行動計画の目標をまとめた際に、HFC 含有 MDI への転換以外にも HFC フリーの粉末吸入剤へ転換することにより当初の予測排出量 540 トンの 1/4 を削減できるものとして、目標値を 405 トンに設定した。さらに、2006 年に目標を見直した際に、製薬業界の努力によって粉末吸入剤への転換割合が当初の予測以上に高いことが明らかとなり、これによって 2010 年までに当初の 540 トンの 1/2 を削減でき、また HFC 含有 MDI についても製剤改良によって 1/6 を削減できるものとして、目標値を 180 トンに修正した。

● HFC 排出量推移

1997 年度以降 CFC フリー代替製剤への転換に伴って HFC の排出量は増加したが、DPI の普及により 2007 年度の HFC 排出量は 97.7 トンとなった。

【定量噴霧エアゾール剤由来の HFC 排出量 (単位: トン)】

年度	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	10
HFC-134a	0.0	0.0	1.1	2.6	17.1	37.1	44.6	46.6	47.6	50.5	62.8	70.4	60.3	
HFC-227ea	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	8.2	12.7	22.9	42.3	47.3	42.3	37.4	
HFC 合計	0.0	0.0	1.1	2.6	17.1	38.9	52.8	59.3	70.5	92.8	110.1	112.7	97.7	540.0*
目標値														180.0

*) 推定値

6. 環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等

● ISO14001に関する取組み

2007 年度における、独自システムを含む環境マネジメントシステム導入企業は 54 社 574 事業所、その内、ISO14001 導入は 47 社 164 事業所であった。

7. CO₂ 排出削減対策に係る好事例

2008 年 3 月に「省エネ温暖化防止対策事例集」を発行し会員企業に配布、2008 年 10 月開催の「省エネ・温暖化防止技術研修会」で事例発表を行い、参加者に配布し、情報の提供と省エネ温暖化防止対策の推進を要請した。

8. 第1回F U会議指摘事項への対応

● 技術情報の共有と削減対策

製薬協が収集した各社の省エネルギー対策事例を2008年3月に冊子にまとめ、製薬協加盟企業およびOTC薬協、GE薬協傘下の企業にも配布しCO₂削減技術に関する情報共有を図った。また、OTC薬協、GE薬協傘下の企業に対して、2008年10月に実施した製薬協主催の「第12回省エネ・地球温暖化防止技術研修会」への参加を呼びかけ、両団体から20社以上の参加を得た。2008年度調査でも、液体燃料からガス燃料へのエネルギー転換がCO₂削減の有効な手段となっているが、さらに今後は、ヒートポンプの活用が有効な手段となると考えられることから、日薬連が2008年2月に実施した研修会や製薬協主催の技術研修会でも、ヒートポンプ技術を産業用の熱利用分野で活用するための講演会を実施した。

● 排出権取引の活用

自主行動計画を達成する手段として、日薬連環境委員会は、参加の企業に対して計画の見直しを要請するなど、自助努力によるCO₂削減を最優先課題とするものの、排出権取引を含めた経済的な手段の活用についても削減対策のひとつとして、今後の検討課題とすることを確認している。

● カバー率の向上

日薬連環境委員会では、2007年度調査では医療用医薬品を製造する大手企業が主な参加企業となっていたことから、環境委員会のメンバーであるOTC薬協、GE薬協に対して、今後も継続される自主行動計画への理解と参加を要請し、2008年度調査では、新たにOTC薬協では調査対象企業65社の中8社（有効回答企業数6社）、GE薬協では調査対象企業40社中24社（有効回答企業数10社）から回答を得た。その結果、2008年度調査では、カバー率は、企業数では前年度の5%から6%に向上した。なお、日薬連環境委員会を構成する製薬協、OTC薬協、GE薬協の会員企業数は、175社であり、回答企業数では98社（56%）、有効回答企業数では、74社（42.3%）となる。

<付加資料>

業務類型別による対策と効果及び参考データ

○ 工場・研究所・複合別のエネルギー使用状況の推移

1990年度と2007年度の工場/研究所/複合におけるエネルギー使用構成を比較すると、表に示すように、工場が60.7%から57.2%へと減少したのに対し、研究所が13.7%から17.5%へと増加しており、製薬企業における研究開発の比重の高まりが窺える。

【表—工場/研究所/複合におけるエネルギー使用構成の推移%】

年度	1990年度	2006年度	2007年度
工場	60.7	56.0	57.2
研究所	13.7	17.6	17.5
複合（工場+研究所）	25.6	26.5	25.4

○ 工場・研究所・複合別のCO₂排出状況の推移

1990年度と2007年度の工場/研究所/複合におけるCO₂排出量の構成を比較すると、表に示すように、工場が64.0%から59.4%へと減少したのに対し、研究所が11.9%から16.2%へと増加しており、製薬企業における研究開発の比重の高まりが窺える。

【表—工場/研究所/複合におけるCO₂排出量構成の推移%】

年度	1990年度	2006年度	2007年度
工場	64.0	58.3	59.4
研究所	11.9	15.9	16.2
複合（工場+研究所）	24.1	25.8	24.4

○ 工場・研究所・複合別の CO₂ 排出原単位の推移

1990 年度と 2007 年度の工場/研究所/複合における CO₂ 排出原単位を比較すると、表に示すように、工場が 0.41 から 0.32%へと減少したのに対し、研究所が 0.21 から 0.23%へと増加しており、製薬企業における研究開発の比重の高まりが窺える。

* CO₂ 排出原単位の算出方法

- ・工場 : CO₂ 排出量 (t-CO₂) ÷ 工場生産金額 (百万円) 単位 : t-CO₂ / 百万円
- ・研究所 : CO₂ 排出量 (t-CO₂) ÷ 研究所延床面積 (m²) 単位 : t-CO₂ / m²
- ・複合 : CO₂ 排出量 (t-CO₂) ÷ 複合生産金額 (百万円) 単位 : t-CO₂ / 百万円

【表—工場/研究所/複合における CO₂ 排出原単位の推移】

	1990 年度	2006 年度	2007 年度
工場	0.41	0.28	0.32
研究所	0.21	0.24	0.23
複合 (工場+研究所)	0.36	0.34	0.34

○ オフィス部門

本体企業の本社ビルでは、2007 年度の CO₂ 排出量 60.4 千 t-CO₂、床面積当り 72.4 kg-CO₂/m²であった。2005 年度と比較すると、床面積は 60 千 m²増、CO₂ 排出量は 2006 年度で微増となったものの、2007 年度が 169t-CO₂ 減で推移し排出原単位及びエネルギー原単位は改善されている。その主たる要因はオフィスにおける脱 A 重油やエネルギーの有効利用化が進んでいるためと推察される。

【表—本体企業の本社事業所に係る CO₂ 排出量及びエネルギー内訳】

項目	単位	2005 年度	2006 年度	2007 年度
延べ床面積	千 m ²	774	807	834
エネルギー消費量	G J	1,338,316	1,353,577	1,342,151
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	60,534	60,943	60,365
エネルギー原単位	G J/千 m ²	1,730	1,677	1,610
CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /m ²	78.2	75.5	72.4
購入電力量	千 kWh	119,075	122,045	120,396
都市ガス	千 m ³	5,879	5,843	6,039
灯油	KL	69	60	64
A 重油	KL	570	346	197
LP ガス	t	21	17	17

○ 物流部門

2007 年度の自家物流活動状況を調査した結果、トラック保有は 10 社 40 台で、CO₂ 排出量は 1,118t-CO₂ に留まり、殆どの企業が委託物流に移行している。なお、この内、トンキロの報告は 1 社のみで排出量原単位の算定は困難であった。

一方、委託物流の活動状況を把握する手法として、先の改正省エネ法によるトンキロ算定に着目して調査を行った。本体企業については 29 社から回答が得られ、その内、3000 万トンキロ以上の特定荷主には 5 社が該当した。一方、連結子会社については 11 グループ企業の 36 社について回答が得られ、その内、7 社がトンキロを把握し、1 社が特定荷主に該当した。

更に、政府が提唱する 3PL、共同輸送およびモーダルシフトをはじめとする排出抑制対策の導入状況について調査した結果、2007 年度までに徐々にではあるが排出抑制対策が推進されていることが窺え

た。

【表－2007 年度委託物流実態調査①（本体企業）】

有効回答企業	29 社
本体企業トンキロ合計	48,819 万 t・km
特定荷主該当企業	5 社

【表－2007 年度委託物流実態調査②（関連子会社）】

有効回答関連子会社数	36 社
トンキロ把握関連子会社数	7 社
関連子会社トンキロ合計	11,963 万 t・km
特定荷主	該当 1 社

【表－物流からの排出抑制対策】

	2005 年度	2006 年度	2007 年度
有効回答企業数	74 社	74 社	74 社
3PL 推進	9 社	14 社	17 社
共同輸送推進	13 社	20 社	25 社
モーダルシフト推進	6 社	10 社	14 社
製品荷姿標準化推進	14 社	15 社	17 社
製品小型軽量化推進	17 社	19 社	21 社

○ 営業活動部門

多くの MR を抱え、営業車両からの排出量が比較的多いのは製菓業の特徴といえる。2007 年度は 2005 年度と比較した場合、車両台数は 2.4%増加しているが、CO₂排出量は 1.0%減少しており。その排出抑制要因の一つとして、対策の一環として取り組んでいる低公害車導入が寄与した結果と考える。

【表－営業車両からの排出状況】

	単位	2005 年度	2006 年度	2007 年度
営業車両台数	台	45,509	45,918	46,617
低公害車	台	10,455	15,959	21,142
低公害車導入率	%	23.0	34.8	45.4
消費ガソリン	KL	78,993	79,966	78,293
消費軽油	KL	86	67	30
熱量	GJ	2,736,400	2,769,350	2,710,069
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	183,517	185,726	181,748

○ 国民運動に繋がる取組み

環境省が提唱するブラックイルミネーション（ライトダウンキャンペーン）に、2007 年度には 32 社 156 事業所が参画した。また、クールビズ・ウォームビズの導入企業率は、2005 年度 55%から 2007 年度には 77%に向上し、確実に社員の意識高揚が図られている。

その他、オフィス部門で実現可能な事例の導入状況も併せて調査した。その結果、省エネ推進組の構築及び社員教育の実施などの基礎的なマネジメント指標は何れも 50%以下で推移しており、改善の余地が多く残されている。

【表—ブラックイルミネーション参画状況】

項目	2005 年度	2006 年度	2007 年度
回答社数	34	36	38
参加社数	26	33	32
算定対象事業所数	205	208	209
参加事業所数	136	148	156
参加率	66%	71%	75%

【表—本体企業の本社事業所における省エネ温暖化対策取組み状況】

項目	2005 年度	2006 年度	2007 年度
省エネ推進組織の構築	28%	32%	38%
社員教育の実施	31%	35%	43%
エネルギーの定期的な計測・記録の実施	46%	50%	51%
エネルギー診断等外部機関活用	3%	4%	8%
空調温度設定のルール化	50%	59%	70%
クールビズ・ウォームビズ	55%	66%	77%
未使用機器・電灯の電源 OFF 推進	62%	66%	76%
空調エリアの細分化推進	22%	26%	28%
省エネタイプ照明器具への更新	23%	28%	41%
窓ガラス日射遮断対策	35%	35%	38%
エレベーター利用制限	12%	12%	15%
グリーン電力購入	3%	3%	3%
屋上緑化導入	4%	5%	7%
風力発電導入	0%	0%	0%
太陽光発電導入	1%	1%	1%
廃棄物発電導入事	0%	0%	0%
燃料電池導入	0%	0%	0%
コジェネ設備導入	4%	4%	4%

○ 京都メカニズムの活用及び森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- 京都メカニズム活用については各々の企業毎に対応を委ねている。1990 年度に対する 2007 年度の CO₂ 排出は 61.0 万 t-CO₂ 増加で推移し、目標達成が困難な状況下、京都メカニズムの補完的活用は検討課題の一つであり、2008 年 10 月に実施した「省エネ・温暖化防止技術研修会」で「排出権取引の現状と企業での活用」の講演を行い各企業検討の一助とした。
- 現状では京都メカニズムに基づくプロジェクトを実際に行っている企業は 1 社もない状況である。
- 炭素基金ファンド等への出資においては、日本温暖化ガス削減基金に 1 社（約 19 万 t-CO₂ 分の CER）が報告されている。
- 植林事業への参画状況を調査した結果、下表の通り、2007 年度末時点では 2 社の国内 881ha のみであったが、2008 年度以降、国内面積の拡大が予定されている。

【植林面積状況】

	国内	海外
2007 年度末時点	881 ha(2 社)	0
2008 年度以降の計画	1,000 ha(1 社)	0

以上